

令和7年度

光市

一般会計等財務書類報告書

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和8年10月

山口県光市

はじめに

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としているため、現金の動きが分かりやすいという特徴があります。その反面、整備した道路や建物等の資産や借入金等の負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握することができません。また、地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、厳しい経済状況のなか、健全な財政運営の推進を図るため、財政状況について、より積極的に情報を提供することが求められています。

このような背景から、「発生主義・複式簿記」による企業会計の手法が導入され、本市においても、分かりやすい財務情報の開示を目指し、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類4表を作成し、公表を行っています。

また、総務省において、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、平成27年1月には、「統一的な基準」による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう、すべての地方公共団体に要請がなされたところです。

これを受けて、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類作成に移行しました。引き続き、財務書類を財政構造の多角的な分析、市民への分かりやすい情報開示、資産・債務の適正な管理に活用していきたいと考えています。

なお、今回、公表を行うのは一般会計等を範囲とした財務書類となりますが、特別会計や公営企業会計、一部事務組合等の関連団体を含めた連結ベースでの財務書類についても作成し、別途公表を行います。

目 次

I	財務書類の作成にあたって -----	1
1	作成上の基本的前提	
2	財務書類の関係	
II	財務書類4表からわかること -----	3
1	貸借対照表	
2	行政コスト計算書	
3	純資産変動計算書	
4	資金収支計算書	
III	財務書類の分析 -----	1 4
1	資産形成度の視点	
2	世代間公平性の視点	
3	持続可能性の視点	
4	効率性の視点	
5	弾力性の視点	
6	自律性の視点	
IV	財務書類の説明 -----	1 9
V	資料 -----	2 4

I 財務書類の作成にあたって

1 作成上の基本的前提

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月公表）に基づき、下記の基準により作成しています。

（１） 作成する財務書類

「統一的な基準」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

（２） 対象会計範囲

一般会計

（３） 作成の基準日

会計年度の最終日（３月３１日）を基準日とし、出納整理期間（４月１日から５月３１日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

（４） 一年基準

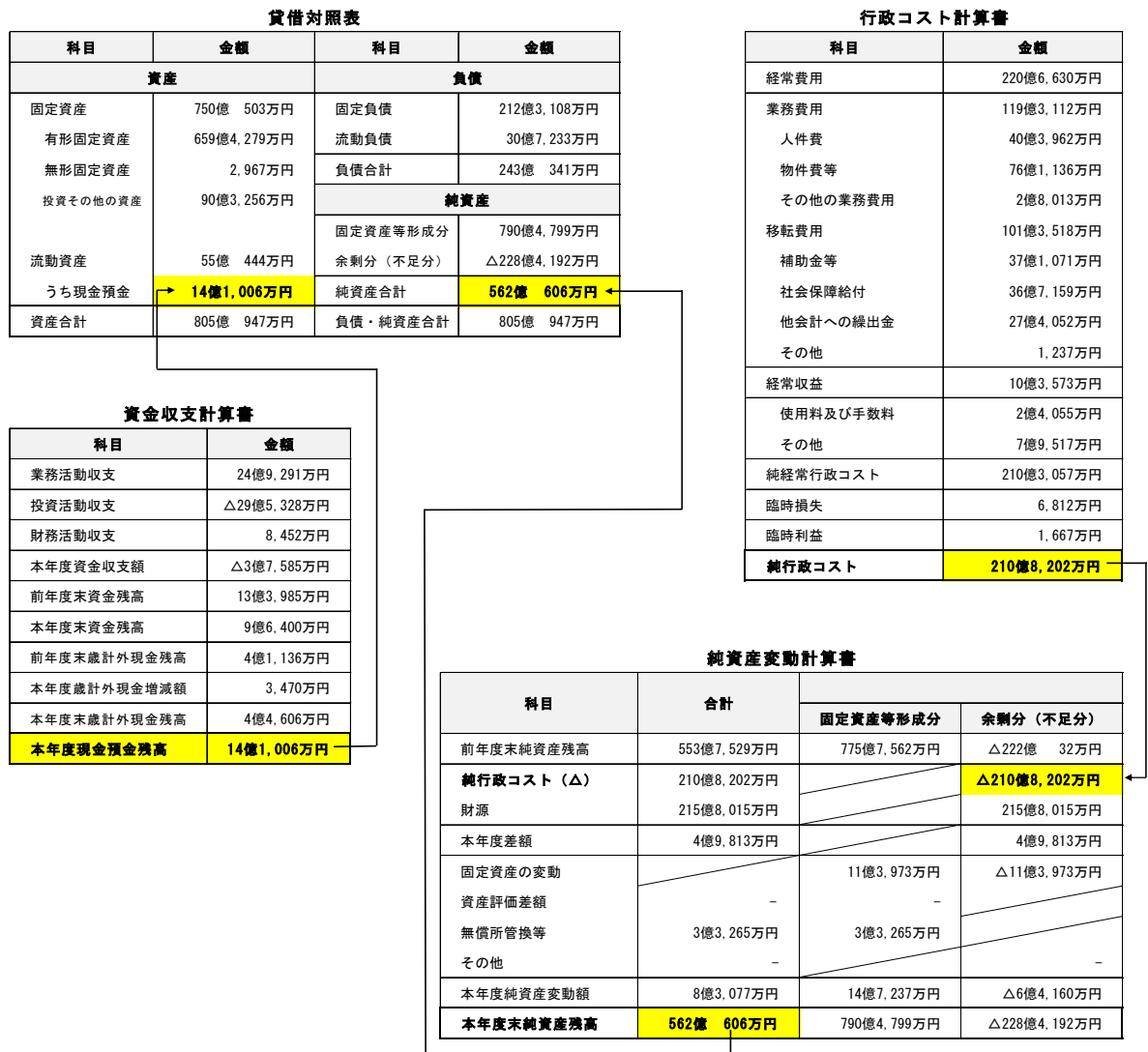
原則として、基準日の翌日（令和 8 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

（５） その他

表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財務書類の関係

財務書類の関係は下図のとおりです。財務書類が相互に結びついていることが分かります。



財務書類の名称	説 明
貸 借 対 照 表	住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表
行政コスト計算書	一会計年度の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、一会計年度でどのように変動したかを表した計算書
資金収支計算書	一会計年度の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表した計算書

Ⅱ 財務書類 4 表からわかること

1 貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,005,033	固定負債	21,231,076
有形固定資産	65,942,795	地方債	18,377,554
事業用資産	35,718,881	長期未払金	-
土地	15,998,032	退職手当引当金	2,835,035
立木竹	493,449	損失補償等引当金	18,487
建物	52,513,113	その他	-
建物減価償却累計額	△ 35,680,518	流動負債	3,072,335
工作物	6,013,798	1年内償還予定地方債	2,358,956
工作物減価償却累計額	△ 4,544,302	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	19,260
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	242,492
航空機	-	預り金	446,055
航空機減価償却累計額	-	その他	5,572
その他	-	負債合計	24,303,410
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	925,309	固定資産等形成分	79,047,987
インフラ資産	29,981,635	余剰分（不足分）	△ 22,841,923
土地	10,008,585		
建物	655,078		
建物減価償却累計額	△ 466,398		
工作物	77,302,539		
工作物減価償却累計額	△ 57,666,873		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	148,705		
物品	1,656,451		
物品減価償却累計額	△ 1,414,173		
無形固定資産	29,673		
ソフトウェア	990		
その他	28,683		
投資その他の資産	9,032,565		
投資及び出資金	4,112,002		
有価証券	12,000		
出資金	4,100,002		
その他	-		
投資損失引当金	△ 7,900		
長期延滞債権	611,434		
長期貸付金	-		
基金	4,332,881		
減債基金	-		
その他	4,332,881		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,852		
流動資産	5,504,441		
現金預金	1,410,058		
未収金	51,989		
短期貸付金	-		
基金	4,042,954		
財政調整基金	2,988,625		
減債基金	1,054,329		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 559		
資産合計	80,509,474	純資産合計	56,206,063
		負債及び純資産合計	80,509,474

(1) 貸借対照表の増減

(単位: 千円、%)

科 目	令和6年度 A	令和7年度 B	構成比	増減 C=B-A	増減率 C/A	市民一人 当たり※
【資産の部】	79,367,880	80,509,474	100.0	1,141,594	1.4	1,721
固定資産	73,900,553	75,005,033	93.2	1,104,480	1.5	1,603
有形固定資産	65,437,225	65,942,795	87.9	505,570	0.8	1,409
事業用資産	33,941,960	35,718,881	54.2	1,776,921	5.2	763
土地	15,939,610	15,998,032	44.8	58,422	0.4	342
立木竹	493,449	493,449	1.4	0	0.0	11
建物	49,478,008	52,513,113	147.0	3,035,105	6.1	1,122
建物減価償却累計額	△ 34,934,425	△ 35,680,518	△ 99.9	△ 746,093	2.1	△ 763
工作物	6,043,409	6,013,798	16.8	△ 29,611	△ 0.5	129
工作物減価償却累計額	△ 4,515,504	△ 4,544,302	△ 12.7	△ 28,798	0.6	△ 97
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
建設仮勘定	1,437,412	925,309	2.6	△ 512,104	△ 35.6	20
インフラ資産	31,234,083	29,981,635	45.5	△ 1,252,447	△ 4.0	641
土地	10,008,585	10,008,585	33.4	0	0.0	214
建物	655,078	655,078	2.2	0	0.0	14
建物減価償却累計額	△ 453,401	△ 466,398	△ 1.6	△ 12,997	2.9	△ 10
工作物	77,105,565	77,302,539	257.8	196,974	0.3	1,652
工作物減価償却累計額	△ 56,243,847	△ 57,666,873	△ 192.3	△ 1,423,026	2.5	△ 1,233
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
建設仮勘定	162,103	148,705	0.5	△ 13,398	△ 8.3	3
物品	1,620,987	1,656,451	2.5	35,465	2.2	35
物品減価償却累計額	△ 1,359,805	△ 1,414,173	△ 2.1	△ 54,369	4.0	△ 30
無形固定資産	30,663	29,673	0.0	△ 990	△ 3.2	1
ソフトウェア	1,980	990	3.3	△ 990	△ 50.0	0
その他	28,683	28,683	96.7	0	0.0	1
投資その他の資産	8,432,665	9,032,565	12.0	599,899	7.1	193
投資及び出資金	3,851,578	4,112,002	45.5	260,424	6.8	88
有価証券	12,000	12,000	0.3	0	0.0	0
出資金	3,839,578	4,100,002	99.7	260,424	6.8	88
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
投資損失引当金	△ 7,900	△ 7,900	△ 0.1	0	0.0	△ 0
長期延滞債権	623,055	611,434	6.8	△ 11,622	△ 1.9	13
長期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0
基金	3,966,323	4,332,881	48.0	366,558	9.2	93
減債基金	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	3,966,323	4,332,881	100.0	366,558	9.2	93
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
徴収不能引当金	△ 391	△ 15,852	△ 0.2	△ 15,461	3,956.2	△ 0
流動資産	5,467,327	5,504,441	6.8	37,114	0.7	118
現金預金	1,751,213	1,410,058	25.6	△ 341,155	△ 19.5	30
未収金	41,224	51,989	0.9	10,764	26.1	1
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0
基金	3,675,063	4,042,954	73.4	367,891	10.0	86
財政調整基金	2,521,734	2,988,625	73.9	466,891	18.5	64
減債基金	1,153,329	1,054,329	26.1	△ 99,000	△ 8.6	23
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
徴収不能引当金	△ 173	△ 559	0.0	△ 386	222.7	△ 0
【負債の部】	23,992,589	24,303,410	30.2	310,822	1.3	519
固定負債	21,016,681	21,231,076	87.4	214,395	1.0	454
地方債	18,291,375	18,377,554	86.6	86,179	0.5	393
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
退職手当引当金	2,691,834	2,835,035	13.4	143,201	5.3	61
損失補償等引当金	27,900	18,487	0.1	△ 9,413	△ 33.7	0
その他	5,572	0	0.0	△ 5,572	皆減	0
流動負債	2,975,907	3,072,335	12.6	96,427	3.2	66
1年内償還予定地方債	2,354,682	2,358,956	76.8	4,274	0.2	50
未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
未払費用	0	0	0.0	0	0.0	0
前受金	0	19,260	0.6	19,260	皆増	0
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0
賞与等引当金	203,930	242,492	7.9	38,561	18.9	5
預り金	411,360	446,055	14.5	34,695	8.4	10
その他	5,936	5,572	0.2	△ 363	△ 6.1	0
【純資産の部】	55,375,292	56,206,063	69.8	830,772	1.5	1,201
固定資産等形成分	77,575,616	79,047,987	140.6	1,472,371	1.9	1,690
余剰分(不足分)	△ 22,200,325	△ 22,841,923	△ 40.6	△ 641,599	2.9	△ 488
【負債・純資産合計】	79,367,880	80,509,474	100.0	1,141,594	1.4	1,721

※市民一人当たりの金額は令和7年度(Ｂ)を令和8年3月31日の住民基本台帳人口46,786人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対しての割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 貸借対照表からわかること

ア 資産

資産総額は、前年度と比較して11億4,159万円増の805億947万円で、これは市民一人当たりになると約172万1千円になります。(住民基本台帳人口46,786人(令和8年3月31日現在))

資産は、固定資産、流動資産の二つに分類され、資産全体の93.2%を占める固定資産が750億503万円で、流動資産が55億444万円となっています。

固定資産の内訳は、有形固定資産が659億4,279万円で、無形固定資産が2,967万円、出資金や基金などの投資その他の資産が90億3,256万円となっています。

有形固定資産を詳細に見ると、庁舎、学校などの事業用資産が357億1,888万円、道路、橋梁などのインフラ資産が299億8,164万円、公用車などの物品が16億5,645万円となっています。

固定資産全体としては、浅江中学校移転改修や三島コミュニティセンター建設などにより、前年度と比較して11億448万円の増となりました。

また、流動資産は、財政調整基金の積立などにより、前年度と比較して3,711万円の増となりました。

イ 負債

負債総額は、前年度と比較して3億1,082万円増の243億341万円で、これは市民一人当たりになると約51万9千円になります。

負債は、固定負債と流動負債の二つに分類され、固定負債は212億3,108万円で負債全体の87.4%を占めています。

固定負債の科目のうち、地方債には、未償還残高から1年内償還予定地方債を除いたものを計上しており、183億7,755万円となっています。また、退職手当引当金は、令和8年3月31日に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額で、28億3,504万円を計上しています。固定負債は、退職手当引当金の増加などにより、前年度と比較して2億1,439万円の増となりました。

流動負債は、30億7,233万円で、賞与等引当金や預り金が増加したことにより前年度と比較して9,643万円の増となりました。

ウ 純資産

純資産総額は、資産が大きく増加したことにより、前年度と比較して8億3,077万円増の562億606万円で、これは市民一人当たりになると約120万1千円になります。

2 行政コスト計算書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	22,066,298
業務費用	11,931,115
人件費	4,039,620
職員給与費	2,847,116
賞与等引当金繰入額	242,492
退職手当引当金繰入額	306,925
その他	643,088
物件費等	7,611,363
物件費	4,994,096
維持補修費	199,360
減価償却費	2,417,907
その他	-
その他の業務費用	280,132
支払利息	107,046
徴収不能引当金繰入額	15,847
その他	157,239
移転費用	10,135,183
補助金等	3,710,707
社会保障給付	3,671,590
他会計への繰出金	2,740,520
その他	12,366
経常収益	1,035,726
使用料及び手数料	240,551
その他	795,175
純経常行政コスト	21,030,573
臨時損失	68,118
災害復旧事業費	13,423
資産除売却損	54,695
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,670
資産売却益	7,257
その他	9,413
純行政コスト	21,082,021

(1) 行政コスト計算書の増減

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度 A	令和7年度 B	構成比	増減 C = B - A	増減率 C / A	市民一人 当たり※
経常費用	21,669,055	22,066,298	100.0	397,244	1.8	472
業務費用	11,527,944	11,931,115	54.1	403,172	3.5	255
人件費	3,864,194	4,039,620	33.9	175,426	4.5	86
職員給与費	2,863,192	2,847,116	70.5	△ 16,076	△ 0.6	61
賞与等引当金繰入額	203,930	242,492	6.0	38,561	18.9	5
退職手当引当金繰入額	252,300	306,925	7.6	54,626	21.7	7
その他	544,773	643,088	15.9	98,315	18.0	14
物件費等	7,279,702	7,611,363	63.8	331,662	4.6	163
物件費	4,641,231	4,994,096	65.6	352,865	7.6	107
維持補修費	266,549	199,360	2.6	△ 67,189	△ 25.2	4
減価償却費	2,368,367	2,417,907	31.8	49,540	2.1	52
その他	3,555	0	0.0	△ 3,555	皆減	0
その他の業務費用	384,048	280,132	2.3	△ 103,916	△ 27.1	6
支払利息	83,224	107,046	38.2	23,822	28.6	2
徴収不能引当金繰入額	478	15,847	5.7	15,369	3,217.7	0
その他	300,347	157,239	56.1	△ 143,108	△ 47.6	3
移転費用	10,141,111	10,135,183	45.9	△ 5,928	△ 0.1	217
補助金等	4,165,520	3,710,707	36.6	△ 454,812	△ 10.9	79
社会保障給付	3,319,119	3,671,590	36.2	352,472	10.6	78
他会計への繰出金	2,610,324	2,740,520	27.0	130,196	5.0	59
その他	46,149	12,366	0.1	△ 33,783	△ 73.2	0
経常収益	1,160,253	1,035,726	100.0	△ 124,527	△ 10.7	22
使用料及び手数料	251,999	240,551	23.2	△ 11,448	△ 4.5	5
その他	908,254	795,175	76.8	△ 113,079	△ 12.5	17
純経常行政コスト	20,508,802	21,030,573	100.0	521,771	2.5	450
臨時損失	143,561	68,118	100.0	△ 75,443	△ 52.6	1
災害復旧事業費	133,673	13,423	19.7	△ 120,250	△ 90.0	0
資産除売却損	9,887	54,695	80.3	44,807	453.2	1
投資損失引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
臨時利益	9,153	16,670	100.0	7,517	82.1	0
資産売却益	9,153	7,257	43.5	△ 1,896	△ 20.7	0
その他	0	9,413	56.5	9,413	皆増	0
純行政コスト	20,643,209	21,082,021	100.0	438,811	2.1	451

※市民一人当たりの金額は令和7年度（B）を令和8年3月31日の住民基本台帳人口46,786人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対しての割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 行政コスト計算書からわかること

ア 経常費用

令和7年度に行った資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常費用は、前年度と比較して3億9,724万円増の220億6,630万円となっています。

経常費用は、業務費用と移転費用に分類され、その内訳は、業務費用が119億3,112万円、移転費用が101億3,518万円となっています。

業務費用は、職員給与費などの人件費、物件費や減価償却費などの物件費等、地方債の支払利息などのその他の業務費用に分類され、その内訳は、人件費が40億3,962万円、物件費等が76億1,136万円、その他の業務費用が2億8,013万円となっており、基幹系業務システム標準化対応に伴う事業費増などにより、前年度と比較して4億317万円の増となっています。

移転費用は、補助金等が37億1,071万円、児童福祉や生活保護などの社会保障給付が36億7,159万円、介護保険特別会計などの他会計への繰出金が27億4,052万円、移転補償費や自動車重量税などのその他が1,237万円となっており、制度改正に伴い児童手当が増となったものの、物価高騰対応重点支援臨時給付金給付事業の終了に伴う事業費減などにより、前年度と比較して593万円の減となっています。

イ 経常収益

資産形成に結びつかない行政サービスの直接の対価として毎会計年度経常的に発生する経常収益は、10億3,573万円となっています。

経常収益は、使用料及び手数料とその他に分類され、その内訳は使用料及び手数料が2億4,055万円、諸収入などのその他が7億9,517万円となっており、使用料及び手数料は公営住宅使用料の減少などにより、前年度と比較して1,145万円の減、その他は介護老人保健施設事業会計の廃止による預金の引継ぎが完了したことなどにより、1億1,308万円の減となっています。経常収益全体では1億2,453万円の減となっています。

ウ 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた経常的な行政サービスに要した純経常行政コストは、経常収益が減少し、経常費用が増加したことにより、前年度と比較して5億2,177万円増の210億3,057万円となっています。

エ 臨時損失

災害復旧事業費や建物、物品の除却・売却に係る資産除売却損など、臨時的に発生した臨時損失は、災害復旧事業費の減少などにより、前年度と比較して7,544万円減の6,812万円となっています。

オ 臨時利益

土地の売却益など、臨時的に発生した臨時利益は、損失補償等引当金戻入によるその他の増加により、前年度と比較して752万円増の1,667万円となっています。

カ 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは、前年度と比較して4億3,881万円増の210億8,202万円となっています。純行政コストは、地方税、地方交付税、国や県からの補助金などで賄わなければならないコストに当たります。

3 純資産変動計算書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	55,375,292	77,575,616	△ 22,200,325
純行政コスト (△)	△ 21,082,021		△ 21,082,021
財源	21,580,146		21,580,146
税収等	16,029,122		16,029,122
国県等補助金	5,551,025		5,551,025
本年度差額	498,126		498,126
固定資産の変動 (内部変動)		1,139,725	△ 1,139,725
有形固定資産等の増加		2,682,478	△ 2,682,478
有形固定資産等の減少		△ 2,277,203	2,277,203
貸付金・基金等の増加		1,989,538	△ 1,989,538
貸付金・基金等の減少		△ 1,255,089	1,255,089
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	332,646	332,646	
その他	-		-
本年度純資産変動額	830,772	1,472,371	△ 641,599
本年度末純資産残高	56,206,063	79,047,987	△ 22,841,923

(1) 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しており、例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを享受する一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたことになります。

ア 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書における純行政コストと同じものです。純資産変動計算書では、地方税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と国県等補助金で純行政コストがどの程度賄われているかが分かります。本年度の純行政コストは210億8,202万円で、その財源は、税収等が160億2,912万円、国県等補助金が55億5,102万円となっています。

国県等補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減少などにより、前年度と比較して1億5,559万円の減となったものの、税収等は個別算定経費や臨時経済対策費の増加に伴う基準財政需要額の増による普通交付税の増加などにより、前年度と比較して9億9,721万円の増となり、財源は前年度と比較して8億4,162万円の増となっています。

財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、4億9,813万円となり、財源で純行政コストを賄うことができます。

イ 純資産変動の結果

普通交付税等の財源の増加により、本市の本年度の純資産は、前年度末に比べて、8億3,077万円増加しました。

なお、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

4 資金収支計算書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	19,450,782
業務費用支出	9,315,598
人件費支出	3,857,858
物件費等支出	5,193,456
支払利息支出	107,046
その他の支出	157,239
移転費用支出	10,135,183
補助金等支出	3,710,707
社会保障給付支出	3,671,590
他会計への繰出支出	2,740,520
その他の支出	12,366
業務収入	21,951,336
税収等収入	16,037,965
国県等補助金収入	4,885,632
使用料及び手数料収入	241,120
その他の収入	786,620
臨時支出	13,423
災害復旧事業費支出	13,423
その他の支出	0
臨時収入	5,781
業務活動収支	2,492,913
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,932,440
公共施設等整備費支出	2,682,478
基金積立金支出	1,815,738
投資及び出資金支出	260,424
貸付金支出	173,800
その他の支出	0
投資活動収入	1,979,160
国県等補助金収入	659,612
基金取崩収入	1,081,289
貸付金元金回収収入	173,800
資産売却収入	64,459
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,953,280
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,388,583
地方債償還支出	2,382,647
その他の支出	5,936
財務活動収入	2,473,100
地方債発行収入	2,473,100
その他の収入	0
財務活動収支	84,517
本年度資金収支額	△ 375,851
前年度末資金残高	1,339,853
本年度末資金残高	964,003
前年度末歳計外現金残高	411,360
本年度歳計外現金増減額	34,695
本年度末歳計外現金残高	446,055
本年度末現金預金残高	1,410,058

(1) 資金収支計算書からわかること

ア 業務活動収支

業務活動収支は、市を運営していく上で、毎年度発生する収入、支出が計上されています。

支出は、経常的な支出である業務支出と災害復旧事業費などの臨時支出に分類され、業務支出は194億5,078万円、臨時支出は1,342万円となっています。業務支出は、人件費や物件費等などの業務費用支出と、補助金等や社会保障給付などの移転費用支出に分類され、業務費用支出は93億1,560万円、移転費用支出は101億3,518万円となっています。

収入は、税収等、国県等補助金（業務支出の財源に充当したもの）、使用料及び手数料収入などの経常的な収入である業務収入と、災害復旧事業に係る補助金などの臨時収入に分類され、業務収入は219億5,134万円、臨時収入は578万円となっています。

業務収入と臨時収入の合計から業務支出と臨時支出の合計を差し引いた業務活動収支は、24億9,291万円の黒字となっています。

イ 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する収入、支出が計上されています。

道路や学校など貸借対照表の有形固定資産形成のための公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出は、49億3,244万円となっています。

国県等補助金（投資活動支出に充当したもの）や基金取崩などの投資活動収入は、19億7,916万円となっています。

投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は、29億5,328万円の赤字となっています。

ウ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の発行、元本償還などの市の負債の管理に係る収入、支出が計上されています。

地方債の償還などの財務活動支出は23億8,858万円となっており、地方債の発行などの財務活動収入は、24億7,310万円となっています。

財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は、8,452万円の黒字となっています。

業務活動収支と財務活動収支が黒字となった一方で、投資活動収支は赤字となり、本年度資金収支は3億7,585万円の赤字となっています。これにより、本年度末資金残高は9億6,400万円となり、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、14億1,006万円となっています。なお、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産のうちの現金預金と一致します。

Ⅲ 財務書類の分析

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか、行政サービスは効率的に提供されているかなど、資産形成度・世代間公平性・持続可能性（健全性）・効率性・弾力性・自律性の視点から財務書類を活用し、分析しました。

1 財務書類を活用した指標

（１）資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの資産

【計算式】資産÷住民基本台帳人口

（単位：千円、人）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
住民一人当たりの資産	1,606	1,666	1,721
資産	78,046,487	79,367,880	80,509,474
住民基本台帳人口	48,594	47,637	46,786

イ 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

【計算式】資産÷歳入

（単位：年、千円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入額対資産比率	3.07	3.04	2.90
資産	78,046,487	79,367,880	80,509,474
歳入	25,415,318	26,129,645	27,749,231

※ 歳入は、資金収支計算書の収入の合計に前年度末資金残高を加えたものです。

ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【計算式】減価償却累計額÷{(有形固定資産－土地等－建設仮勘定)＋減価償却累計額}

（単位：％、千円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
有形固定資産減価償却率	72.3	72.3	72.2
減価償却累計額	95,282,129	97,506,981	99,772,264
有形固定資産	64,117,060	65,437,225	65,942,795
土地等	26,442,614	26,441,643	26,500,066
建設仮勘定	1,163,668	1,599,515	1,074,014

(2) 世代間公平性

「将来世代と現在までの世代負担の分担は適切か」という視点に基づくものです。

ア 純資産比率

資産のうち現在までの世代に負担されたものの割合を把握することができます。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを意味しています。

【計算式】純資産÷資産

(単位：％、千円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
純資産比率	68.8	69.8	69.8
純資産	53,688,571	55,375,292	56,206,063
資産	78,046,487	79,367,880	80,509,474

イ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代負担の比重を把握することができます。

【計算式】地方債÷(有形固定資産＋無形固定資産)

(単位：％、千円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
社会資本形成の将来世代負担比率	32.9	31.5	31.4
地方債	21,129,594	20,646,057	20,736,510
有形固定資産	64,117,060	65,437,225	65,942,795
無形固定資産	31,653	30,663	29,673

※臨時財政対策債、減収補填債（特例分）、減税補填債を除いた場合

(単位：％、千円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
社会資本形成の将来世代負担比率	17.6	18.0	19.6
地方債	11,269,749	11,810,495	12,922,736
有形固定資産	64,117,060	65,437,225	65,942,795
無形固定資産	31,653	30,663	29,673

(3) 持続可能性

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの負債

【計算式】負債÷住民基本台帳人口

(単位：千円、人)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
住民一人当たりの負債	501	504	519
負債	24,357,916	23,992,589	24,303,410
住民基本台帳人口	48,594	47,637	46,786

イ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行収入及び財政調整基金取崩を除いた収入と、地方債元利償還額及び財政調整基金積立を除いた支出のバランスを見るもので、この数値がプラスであれば、単年度の税収などで現在の行政サービスが賄われているといえます。

【計算式】(収入－地方債発行収入－財政調整基金取崩)－(支出－地方債償還支出－支払利息支出－財政調整基金積立)

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基礎的財政収支	482,324	709,367	107,633
収入	24,322,777	25,130,541	26,409,377
地方債発行収入	1,879,100	1,709,600	2,473,100
財政調整基金取崩	638,460	1,111,247	864,109
支出	24,416,214	24,789,791	26,785,228
地方債償還支出	2,377,649	2,465,240	2,382,647
支払利息支出	74,672	83,224	107,046
財政調整基金積立	641,000	641,000	1,331,000

※収入、支出は各々資金収支計算書の収入、支出の合計です。

※支払利息支出から、一時借入金利子を除いています。

(4) 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの行政コスト

住民一人当たりの行政コストを算出することで、地方公共団体の行政活動の効率性を把握することができます。

【計算式】純行政コスト÷住民基本台帳人口

(単位：千円、人)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
住民一人当たりの行政コスト	402	433	451
純行政コスト	19,515,078	20,643,209	21,082,021
住民基本台帳人口	48,594	47,637	46,786

イ 経常費用対有形固定資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を把握することができます。

【計算式】経常費用÷有形固定資産

（単位：％、千円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常費用対有形固定資産比率	31.6	33.1	33.5
経常費用	20,265,976	21,669,055	22,066,298
有形固定資産	64,117,060	65,437,225	65,942,795

（ア） 目的別および性質別

（単位：千円、％）

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
経常費用	2,690,809	2,514,786	9,011,279	2,690,486	855,498
うち人にかかる費用 A	336,038	694,227	699,329	308,645	335,834
うち物にかかる費用 B	1,801,809	1,717,730	1,439,082	740,371	371,682
有形固定資産 C	31,607,441	17,854,143	2,749,460	1,699,725	5,239,980
人にかかる経常費用対 有形固定資産比率 A/C	1.1	3.9	25.4	18.2	6.4
物にかかる経常費用対 有形固定資産比率 B/C	5.7	9.6	52.3	43.6	7.1
	消防	総務	総額		
経常費用	913,763	3,389,677	22,066,298		
うち人にかかる費用 A	30,535	1,635,012	4,039,620		
うち物にかかる費用 B	41,726	1,498,964	7,611,363		
有形固定資産 C	326,674	6,465,371	65,942,795		
人にかかる経常費用対 有形固定資産比率 A/C	9.3	25.3	6.1		
物にかかる経常費用対 有形固定資産比率 B/C	12.8	23.2	11.5		

(5) 弾力性

「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」という視点に基づくものです。

ア 行政コスト対税収等比率

当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

【計算式】純行政コスト÷財源

(単位：％、千円)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
行政コスト対税収等比率	98.8	99.5	97.7
純行政コスト	19,515,078	20,643,209	21,082,021
財源	19,745,259	20,738,524	21,580,146

(6) 自律性

「歳入はどれくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という視点に基づくものです。

ア 経常収益対経常費用比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるので、これを経常費用と比較することにより受益者負担の割合を把握することができます。

【計算式】経常収益÷経常費用

(単位：％、千円)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経常収益対経常費用比率	4.8	5.4	4.7
経常収益	980,221	1,160,253	1,035,726
経常費用	20,265,976	21,669,055	22,066,298

(ア) 目的別

(単位：千円、％)

	経常費用 A	経常収益 B	対経常費用比率 B/A	差引一般財源負担額 C	対経常費用比率 C/A
生活インフラ・国土保全	2,690,809	185,713	6.9	2,505,096	93.1
教育	2,514,786	188,428	7.5	2,326,358	92.5
福祉	9,011,279	109,873	1.2	8,901,406	98.8
環境衛生	2,690,486	74,020	2.8	2,616,466	97.2
産業振興	855,498	14,323	1.7	841,175	98.3
消防	913,763	13,222	1.4	900,541	98.6
総務	3,389,677	450,146	13.3	2,939,531	86.7
総額	22,066,298	1,035,726	4.7	21,030,573	95.3

IV 財務書類の説明

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、特定の時点（年度末）の財政状況について、左側に「資金の使途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表した対照表です。

貸借対照表

<u>(1) 資産の部</u> ア 固定資産 イ 流動資産	<u>(2) 負債の部</u> ア 固定負債 イ 流動負債 <u>(3) 純資産の部</u> ア 固定資産等形成分 イ 余剰分（不足分）
<u>資金の使途の内容</u>	<u>資金の調達の内容</u>

(1) 資産の部

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。資産は、固定資産と流動資産に分類されます。

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

建物や土地などの資産をいいます。公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産である事業用資産（例：庁舎、学校、公営住宅など）、社会基盤となる資産であるインフラ資産（例：道路、橋など）、車両などの物品に分類されます。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアなどの資産をいいます。

(ウ) 投資その他資産

投資及び出資金（有価証券、出資金など）、投資損失引当金（出資等に係る損失に備えるため計上）、長期延滞債権（収入未済額のうち1年を超えて回収されていないもの）、長期貸付金（自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産以外のもの）、基金（流動資産以外のもの）などをいいます。

イ 流動資産

現金預金、未収金（税金や使用料などの未収金）、短期貸付金（貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの）、基金（財政調整基金、減債基金）などをいいます。

（２） 負債の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

ア 固定負債

地方債（年度末の市債残高のうち、償還予定が１年超のもの）、長期未払金（債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるもので、流動負債以外のもの）、退職手当引当金（年度末に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額）などをいいます。

イ 流動負債

１年内償還予定地方債（年度末の市債残高のうち、償還予定が１年以内のもの）、賞与等引当金（翌年度６月に支給される期末・勤勉手当のうち、当年度中の４ヶ月分に相当する額）、前受金（基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの）などをいいます。

（３） 純資産の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいいます。固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分類されます。

ア 固定資産等形成分

以下の計算式で求められます。

固定資産等形成分＝固定資産＋短期貸付金＋基金等

イ 余剰分（不足分）

以下の計算式で求められます。

余剰分（不足分）＝純資産合計－固定資産等形成分

2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費に要したコストを表したものです。さらにその行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

(1) 経常費用

経常費用は費用のうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。経常費用は、業務費用と移転費用に分類されます。

ア 業務費用

・人件費

人件費は、職員給与費（職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用）、賞与等引当金繰入額（賞与引当金の当該年度発生額）、退職手当引当金繰入額（退職手当引当金の当該年度発生額）、その他（議員報酬など）をいいます。

・物件費等

物件費（職員旅費、委託料、消耗品など）、維持補修費（修繕料など）、減価償却費（一定の耐用年数に基づき算出された資産価値の減少額）などをいいます。

・その他業務費用

支払利息（地方債償還の利子など）、徴収不能引当金繰入額などをいいます。

イ 移転費用

住民への補助金、生活保護や医療費の助成などの社会保障給付、特別会計への繰出金などをいいます。

(2) 経常収益

行政サービスの対価となる使用料及び手数料、諸収入などをいいます。

(3) 純経常行政コスト

経常収益から経常費用を差し引いたもので、経常的な行政サービスに要したコストをいいます。

(4) 臨時損失

災害復旧に要する経費や資産の除却・売却により生じた損失など臨時に発生した費用をいいます。

(5) 臨時利益

資産の売却により生じた利益などの臨時に発生した収益をいいます。

(6) 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたもので、地方税や地方交付税、国県からの補助金などで賄うべきコストをいいます。

3 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は現在までの世代が負担してきた部分であるため、1年間における現在までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

各項目の説明は以下のとおりです。

(1) 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストの金額をいいます。

(2) 財源

ア 税収等

地方税、地方交付税、地方譲与税などをいいます。

イ 国県等補助金

国庫支出金、都道府県支出金などをいいます。

(3) 固定資産の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少の四つに分類され、固定資産の変動を表します。

(4) 資産評価差額

その他有価証券等の評価差額をいいます。

(5) 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等をいいます。

(6) その他

純資産変動計算書に係る過年度の修正等をいいます。

4 資金収支計算書とは

1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。

(1) 業務活動収支

ア 業務支出

・業務費用支出

人件費、物件費等、支払利息などをいいます。

・移転費用支出

補助金等、社会保障給付に係る経費、他会計への繰出金などをいいます。

イ 業務収入

税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などをいいます。

ウ 臨時支出

災害復旧事業費などをいいます。

エ 臨時収入

臨時にあった収入をいいます。

(2) 投資活動収支

ア 投資活動支出

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などをいいます。

イ 投資活動収入

国県等補助金、基金取崩金、貸付金元金回収、資産売却などをいいます。

(3) 財務活動収支

ア 財務活動支出

地方債の償還などをいいます。

イ 財務活動収入

地方債の借入などをいいます。

(4) 本年度末現金預金残高

年度末における歳計現金（地方公共団体の歳入・歳出に係る現金）と歳計外現金（職員の源泉所得税などの地方公共団体の所有に属さない現金）の合計残高をいいます。

V 資料

1 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	73,391,888	4,778,176	2,226,364	75,943,701	40,224,820	920,630	35,718,881
土地	15,939,610	1,183,133	1,124,711	15,998,032	-	-	15,998,032
立木竹	493,449	-	-	493,449	-	-	493,449
建物	49,478,008	3,125,032	89,927	52,513,113	35,680,518	825,835	16,832,595
工作物	6,043,409	43,659	73,270	6,013,798	4,544,302	94,795	1,469,497
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,437,412	426,352	938,456	925,309	-	-	925,309
インフラ資産	87,931,331	217,447	33,871	88,114,907	58,133,272	1,438,207	29,981,635
土地	10,008,585	0	0	10,008,585	-	-	10,008,585
建物	655,078	-	-	655,078	466,398	12,997	188,680
工作物	77,105,565	200,443	3,469	77,302,539	57,666,873	1,425,210	19,635,666
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	162,103	17,004	30,402	148,705	-	-	148,705
物品	1,620,987	39,177	3,712	1,656,451	1,414,173	58,081	242,278
合計	162,944,206	5,034,800	2,263,946	165,715,059	99,772,264	2,416,917	65,942,795

2 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区 分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,791,537	17,666,879	2,061,431	1,596,226	1,894,963	316,801	6,391,045	35,718,881
土地	3,333,872	7,215,270	942,801	575,024	534,089	39,401	3,357,575	15,998,032
立木竹	-	-	-	-	493,449	-	-	493,449
建物	2,343,571	9,703,064	1,097,870	580,350	111,204	29,118	2,967,417	16,832,595
工作物	114,095	242,047	17,306	50,795	730,921	248,281	66,052	1,469,497
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	506,498	3,454	390,057	25,300	-	-	925,309
インフラ資産	25,808,115	80,113	672,747	65,153	3,338,791	-	16,717	29,981,635
土地	8,934,550	68,550	670,053	35,914	299,171	-	347	10,008,585
建物	173,901	7,594	233	1,895	754	-	4,304	188,680
工作物	16,554,946	3,969	2,461	23,356	3,038,866	-	12,066	19,635,666
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	144,717	-	-	3,988	-	-	-	148,705
物品	7,790	107,151	15,282	38,347	6,226	9,873	57,610	242,278
合計	31,607,441	17,854,143	2,749,460	1,699,725	5,239,980	326,674	6,465,371	65,942,795

3 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区 分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,690,809	2,514,786	9,011,279	2,690,486	855,498	913,763	3,389,677	22,066,298
業務費用	2,170,546	2,415,444	2,226,808	1,062,206	707,620	72,260	3,276,230	11,931,115
人件費	336,038	694,227	699,329	308,645	335,834	30,535	1,635,012	4,039,620
職員給与費	300,013	387,974	589,740	275,510	289,403	67	1,004,409	2,847,116
賞与等引当金繰入額	22,213	39,690	45,570	21,188	21,676	—	92,154	242,492
退職手当引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	306,925	306,925
その他	13,811	266,563	64,019	11,947	24,755	30,468	231,524	643,088
物件費等	1,801,809	1,717,730	1,439,082	740,371	371,682	41,726	1,498,964	7,611,363
物件費	337,851	1,144,643	1,348,704	662,050	122,424	23,649	1,354,776	4,994,096
維持補修費	95,779	45,064	24,622	7,693	10,595	2,659	12,947	199,360
減価償却費	1,368,179	528,023	65,756	70,628	238,663	15,418	131,242	2,417,907
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	32,700	3,487	88,398	13,190	104	—	142,253	280,132
支払利息	—	—	—	—	—	—	107,046	107,046
徴収不能引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	15,847	15,847
その他	32,700	3,487	88,398	13,190	104	—	19,360	157,239
移転費用	520,263	99,342	6,784,471	1,628,280	147,878	841,503	113,447	10,135,183
補助金等	59,830	57,991	1,702,906	787,996	147,878	841,503	112,603	3,710,707
社会保障給付	—	38,887	3,629,087	3,616	—	—	—	3,671,590
他会計への繰出金	457,476	—	1,452,477	830,567	—	—	—	2,740,520
その他	2,956	2,464	—	6,101	—	—	844	12,366
経常収益	185,713	188,428	109,873	74,020	14,323	13,222	450,146	1,035,726
使用料及び手数料	150,473	28,944	9,832	27,468	4,946	3	18,885	240,551
その他	35,240	159,485	100,041	46,552	9,378	13,219	431,261	795,175
純経常行政コスト	2,505,096	2,326,358	8,901,406	2,616,466	841,175	900,541	2,939,531	21,030,573
臨時損失	13,423	—	—	—	—	—	54,695	68,118
災害復旧事業費	13,423	—	—	—	—	—	—	13,423
資産除売却損	—	—	—	—	—	—	54,695	54,695
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時利益	—	—	—	—	—	—	16,670	16,670
資産売却益	—	—	—	—	—	—	7,257	7,257
その他	—	—	—	—	—	—	9,413	9,413
純行政コスト	2,518,519	2,326,358	8,901,406	2,616,466	841,175	900,541	2,977,556	21,082,021

